

2019年10月10日 全10頁

Indicators Update

2019年8月機械受注

非製造業はピークアウトも、製造業は持ち直しの動き

経済調査部

研究員 小林 若葉

シニアエコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 8月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲2.4%と2ヶ月連続で減少し、コンセンサスを下回った。業種別に見ると、製造業は同▲1.0%と2ヶ月ぶりに減少した。前月まで2ヶ月連続で大幅に増加していた非鉄金属で反動減が見られたほか、自動車・同付属品、鉄鋼業などで減少した。一方、非製造業（船電除く）では同▲8.0%と7月に続き大幅に減少した。情報サービス業や通信業などで大きく減少している。非製造業は前月までの高水準からピークアウトした格好だ。
- 外需は前月比+21.3%と大幅に増加した。原動機、電子・通信機械等の受注が増加した。中国を中心とした世界的な景気減速や米中貿易摩擦による先行き不透明感を受け、外需は前月まで2016年頃の低水準にあったが、8月は2019年春頃の水準まで一旦回復した。
- 先行きの民需（船電除く）は、一進一退を続けながらも、緩やかに増加するとみられる。世界経済の減速を受けながらも、半導体市場の回復を追い風に、製造業は横ばいの動きを続けるとみられる。非製造業においては、人手不足に対応するための合理化・省力化投資などの底堅い需要が見込まれる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2018年 2019年								8月
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
民需（船電を除く）	▲0.3	▲5.4	1.8	3.8	5.2	▲7.8	13.9	▲6.6	▲2.4
コンセンサス									▲1.0
DIRエコノミスト予想									1.4
製造業	▲4.4	▲1.9	3.5	▲11.4	16.3	▲7.4	▲1.7	5.4	▲1.0
非製造業（船電を除く）	5.6	▲8.0	▲0.8	13.4	1.2	▲9.0	30.5	▲15.6	▲8.0
外需	▲18.1	▲18.1	19.0	9.0	▲24.7	▲0.8	6.7	▲6.0	21.3

(注) コンセンサスはBloomberg。

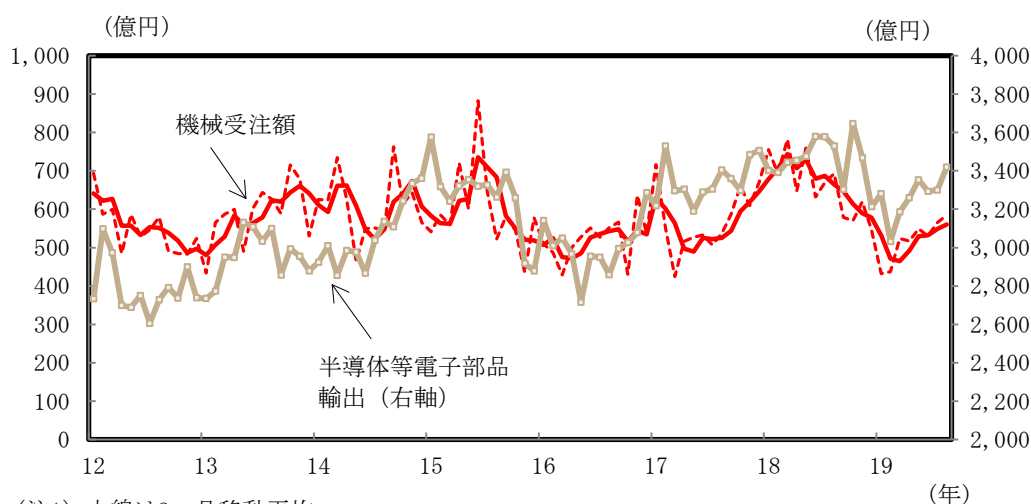
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【製造業】2ヶ月ぶりに減少も、均してみると19年春頃から底入れの兆し

受注額の動きを業種別に見ると、製造業は前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりに減少し、17業種中9業種で減少した。前月まで2ヶ月連続で大幅に増加していた非鉄金属では同▲46.6%と反動減が見られたほか、自動車・同付属品(同▲14.1%)、鉄鋼業(同▲14.7%)などで減少した(p.10)。

一方で、はん用・生産用機械(前月比+5.7%)や業務用機械(同+22.2%)など、外需の減少を受けて2018年央から弱い動きが続いていた業種で受注が増加した。また、受注額のウェイトの大きい電気機械(同+3.3%)は2019年春頃から受注が増加している(図表4)。半導体市場の回復を受けて半導体製造装置の受注が増加しているとみられる。

図表4：半導体輸出と電気機械の機械受注



(注1) 太線は3ヶ月移動平均。

(注2) 半導体等電子部品輸出は大和総研による季節調整値。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

【非製造業】幅広い業種で減少し、水準はピークアウト

非製造業(船舶・電力を除く)は前月比▲8.0%と、7月に続き大幅に減少した。電力業を除く11業種中8業種が減少した。情報サービス業(同▲26.8%)や通信業(同▲15.7%)、卸売業・小売業(同▲13.9%)などで大きく減少している(p.10)。情報サービス業は前月まで2ヶ月連続で増加していた反動減とみられる。通信業は通信機の受注が2019年春頃にピークをつけ、足元で減少傾向にある。2020年にサービスが開始する5G関連の受注が一旦落ち着いたものと考えられる。卸売業・小売業は消費増税前に軽減税率制度やキャッシュレス決済に対応したレジの導入が進んでいた反動減とみられる。幅広い業種で受注が減少し、非製造業は6月までの高水準からピークアウトした格好だ。

【外需】大幅な減少から一転、8月は一旦回復

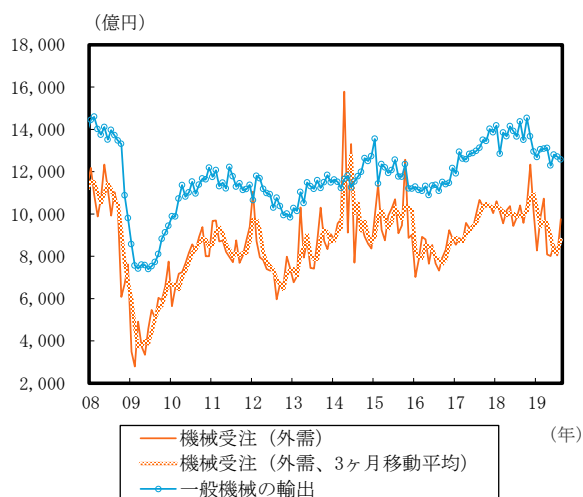
外需は前月比+21.3%と大幅に増加した。産業機械、道路車両等で減少したものの、原動機や100億円以上の大型受注が2件あった電子・通信機械等の受注が増加した。外需は中国を中心とした世界的な景気減速や米中貿易摩擦による先行き不透明感を受け、前月まで2016年頃の低水準にあったが、8月は2019年春頃の水準まで一旦回復した（**図表5**）。

日本工作機械工業会によると、8月の工作機械受注の外需は前月比▲12.3%となった（大和総研による季節調整値、**図表6**）。機械受注全体とのずれが生じているように見えるが、これは工作機械の受注が全体に占めるウェイトが小さいためである。地域別に見ると、中国からの受注が同▲11.0%、米国が同▲20.7%、EUが同▲2.6%と総じて減少した。8月1日、トランプ米大統領は第4弾となる対中追加関税を9月から発動する方針を表明し、米中間での貿易摩擦の長期化が決定的となった。企業の先行きに対する不透明感が強まったとみられる。

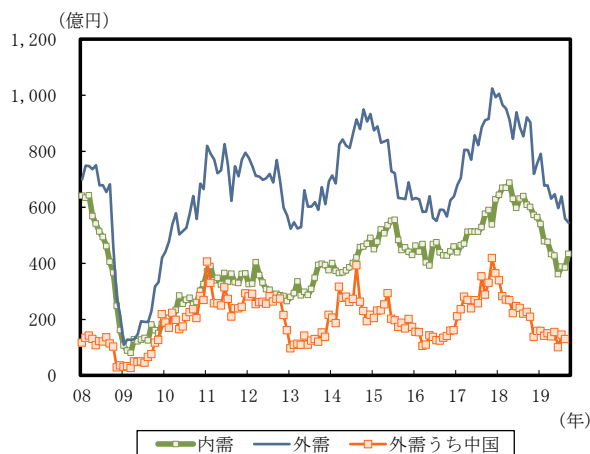
工作機械受注は9月分についても既に公表されているが、内需は前月比+12.6%、外需は同▲2.8%であった（大和総研による季節調整値）。内需に底打ちの兆しを見せているのと対照的に、外需は減少基調が続いている。中国経済の減速に加え、米中貿易摩擦の長期化を背景に、工作機械の外需全体は中国でのスマホ向け受注が一服した2013年春以来の低水準にある。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計、日本工作機械工業会より大和総研作成

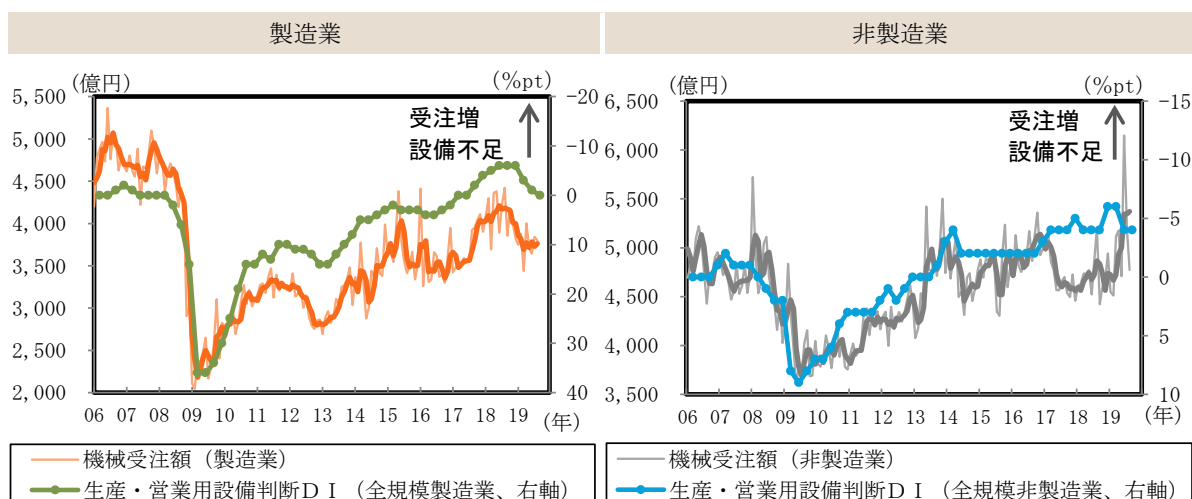


【先行き】底堅い省力化投資により機械受注は緩やかに増加

先行きの民需（船電除く）は、一進一退を続けながらも、緩やかに増加するとみられる。半導体市場の回復を追い風に、製造業は横ばいで推移するとみられる。非製造業においては、人手不足に対応するための合理化・省力化投資などの底堅い需要が見込まれる。

製造業の受注は足元で持ち直しの動きが見られる。半導体市場の回復により受注が増加しつつある電気機械がけん引しているが、ウェイトの大きいはん用・生産用機械や自動車・同付属品は引き続き減少基調にある。日銀短観の生産・営業用設備判断DIを確認すると、全規模製造業は2018年末頃から設備不足感が後退し、9月調査のDIは0pt（「不足」と「過剰」の回答割合が等しい）となった（**図表7左**）。設備不足感の後退の背景には、輸出の減少に伴う稼働率の低下があるとみられる。また、米中貿易摩擦の展開は予断を許さない状況にある。当面は輸出企業を中心に、設備投資に対する慎重な姿勢が続き、電気機械を中心とした持ち直しの動きを下押しするだろう。

図表7：機械受注額と生産・営業用設備判断DI



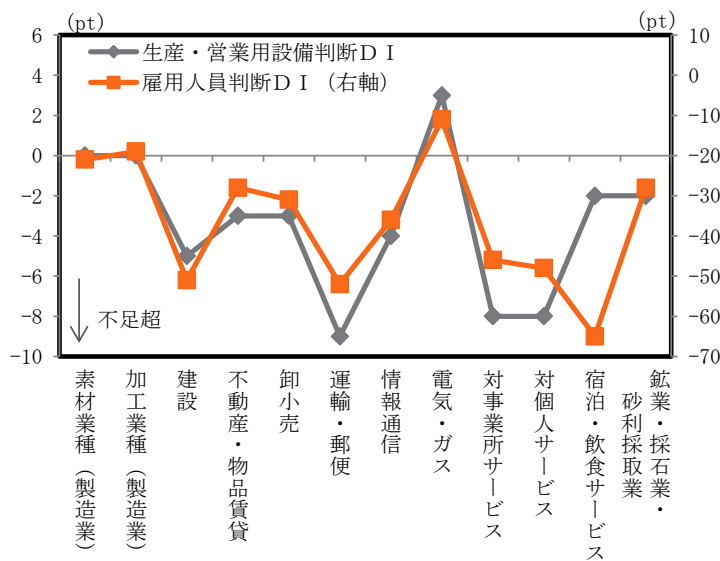
(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3ヶ月移動平均。

(注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

他方、製造業より受注額の大きい非製造業に関しては、引き続き人手不足対応のための合理化・省力化投資が見込まれる。日銀短観の雇用人員判断DI（最近）が高い（低い）業種は生産・営業用設備判断DI（同）も高い（低い）傾向にある（**図表8**）ことから、人手不足の業種は足りない労働力を資本装備率の引き上げで対応しようとしている可能性がある。建設業や運輸・郵便業など非製造業を中心に人手不足・設備不足を感じているようだ。RPA（Robotic Process Automation）での業務自動化などのニーズに応えるIT投資や物流施設における省力化投資などが積極的に行われるだろう。10月の消費増税に伴って導入された軽減税率制度やキャッシュレス決済への対応のためのレジや関連機器の受注については今後反動減が続くが、引き続き大手コンビニエンスストアを中心としたセルフレジの導入などの需要が見込まれる。こういった合理化・省力化投資が今後も底堅いと考えられる。

図表 8 : 人手不足業種における省力化投資の動向



(注) 左図のDIは全規模、最近の値。

(出所) 日本銀行統計、資料より大和総研作成

地域経済報告 (2019年7月) より
省力化投資関連コメント

働き方改革を推進すべく、データ入力や集計等の事務作業においてRPAを導入するなど生産性改善に向けた投資を積極的に実施している (金沢[建設])。

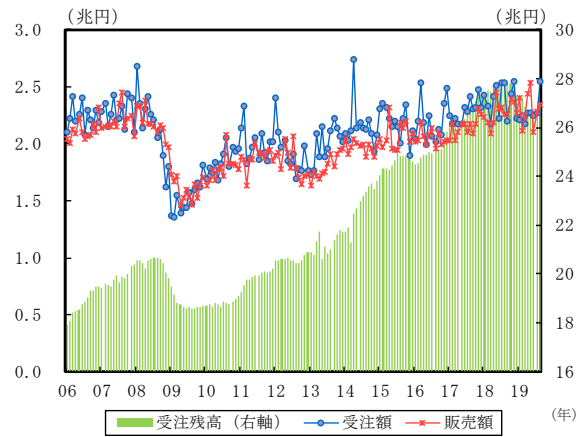
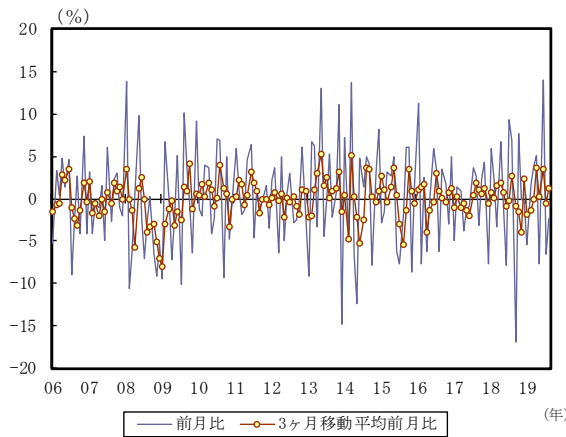
人手不足に対応するため、建設現場にITを活用した3次元計測装置を導入。今後も、省人化に資する投資は積極的に続ける (岡山[対事業所サービス])。

人手不足が深刻化するも、従業員の作業負担軽減を目的に、これまで導入していなかったセミセルフレジの導入を積極的に進めていく (本店[小売])。

国内外においてeコマース市場が拡大する中、人手不足や人件費上昇の影響もあって物流拠点向けや工場向けの自動化・省力化機械の生産が引き続き好調 (大阪[はん用機械])。

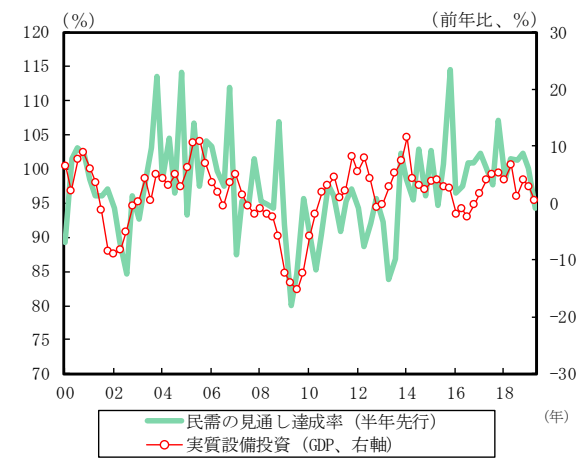
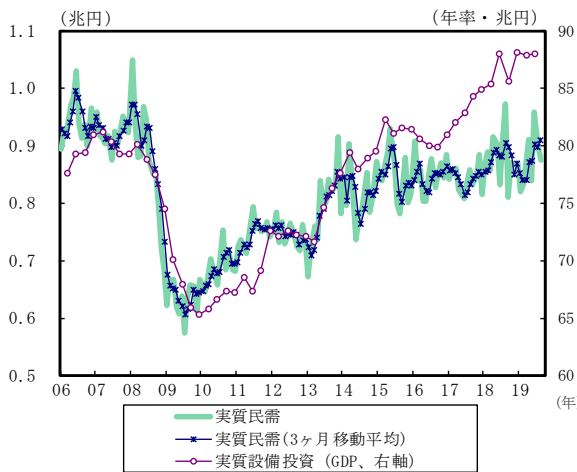
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比） 船舶を除く合計（季節調整値）



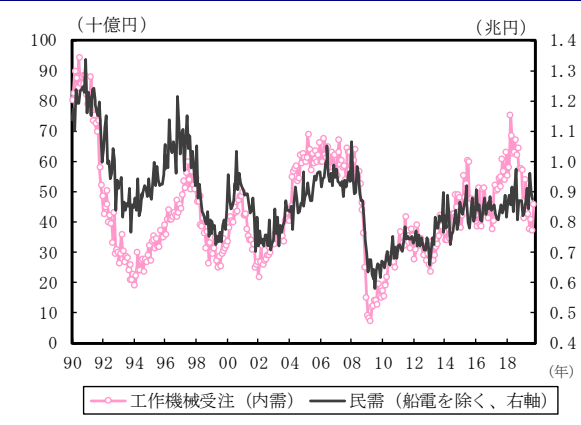
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値） 民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

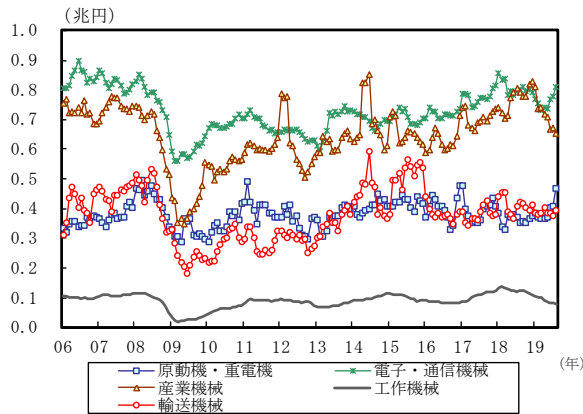
機械受注（季節調整値）と設備判断DI 機械受注（季節調整値）と工作機械受注



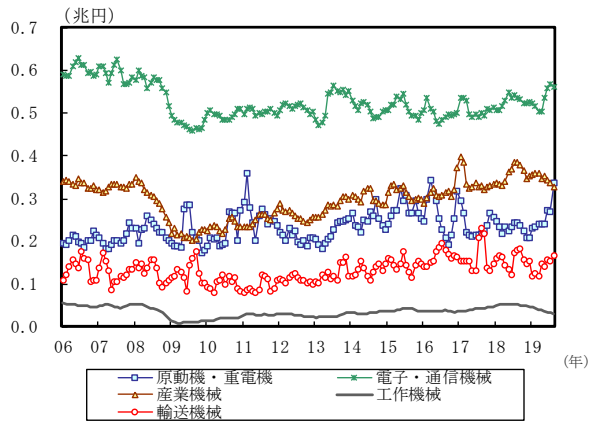
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額 (季節調整値)

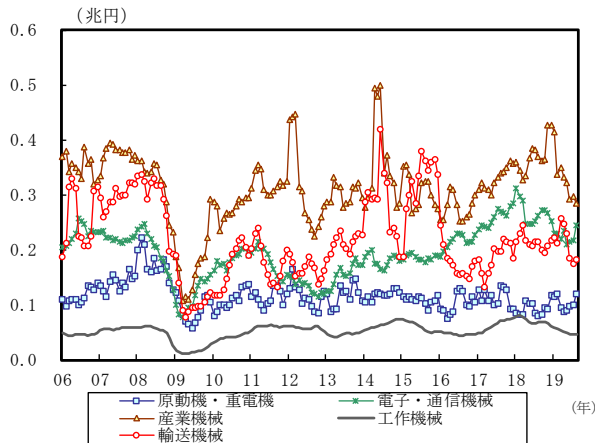


機種別・大分類の受注額【内需】 (季節調整値)

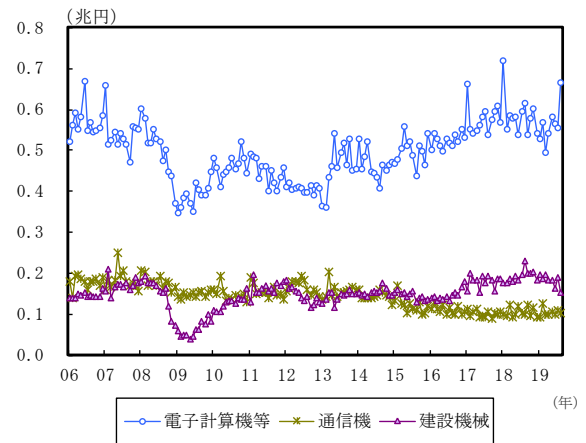


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【外需】 (季節調整値)

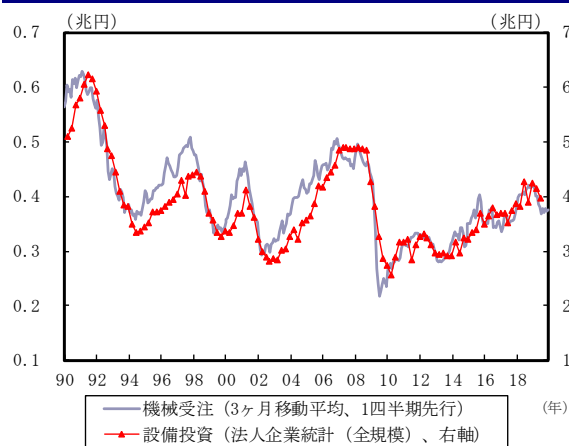


機種別・主な中分類の受注額 (季節調整値)

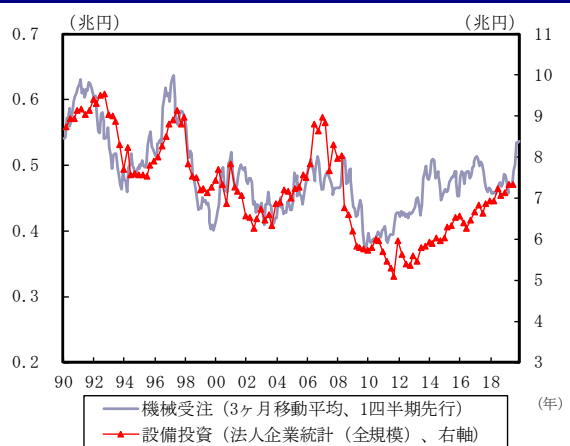


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】 (季節調整値)



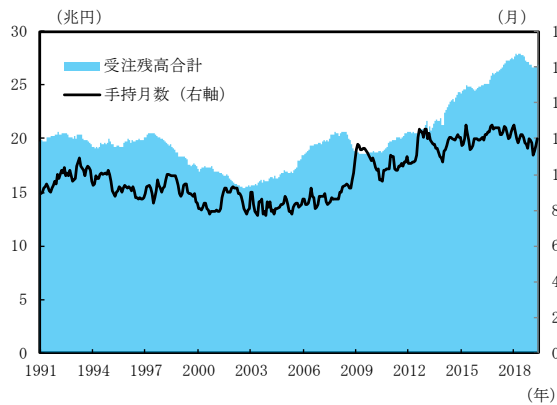
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】 (季節調整値)



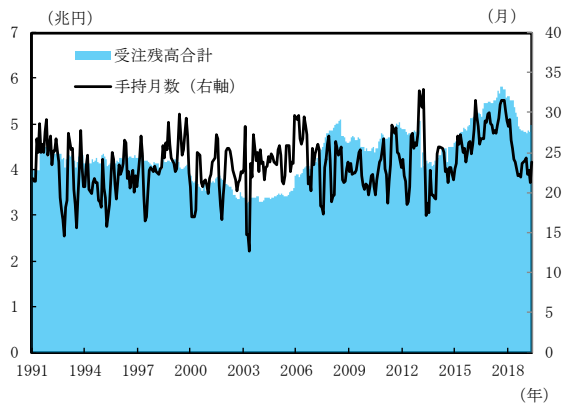
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

主要機種の受注残高と手持月数

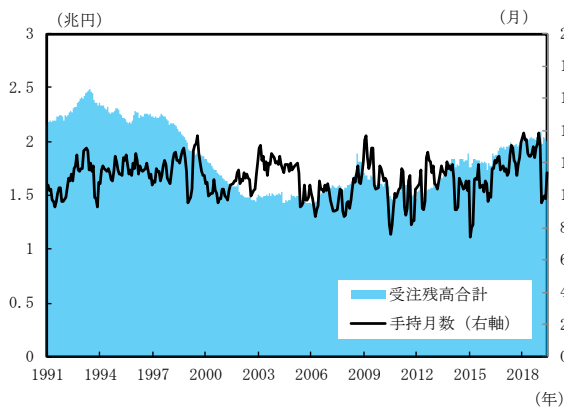
合計（船舶を除く）



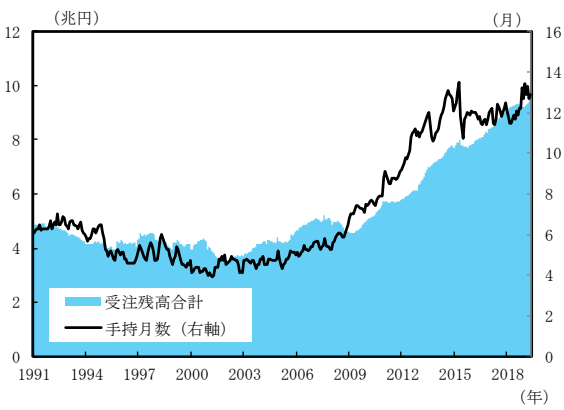
原動機



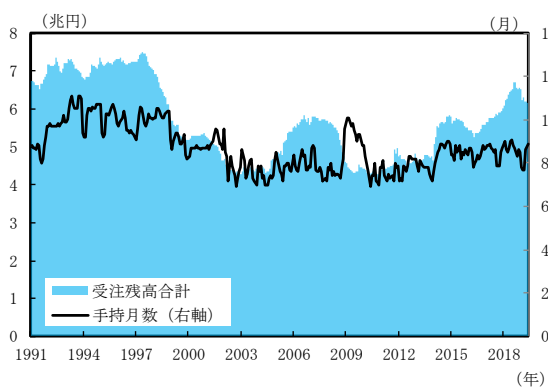
重電機



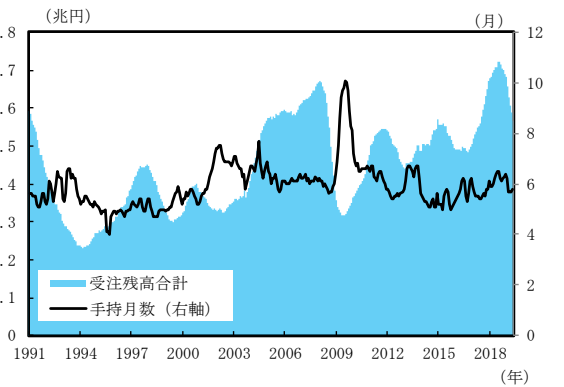
電子・通信機械



産業機械

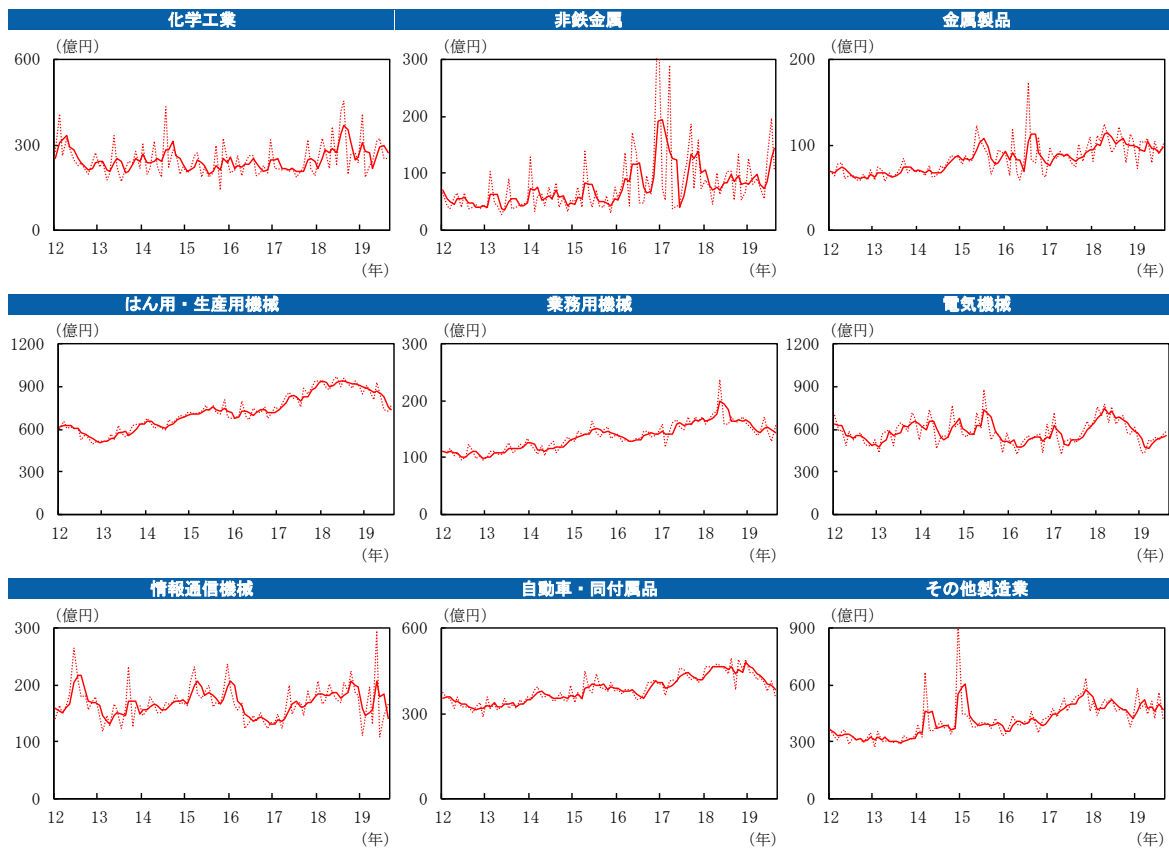


工作機械

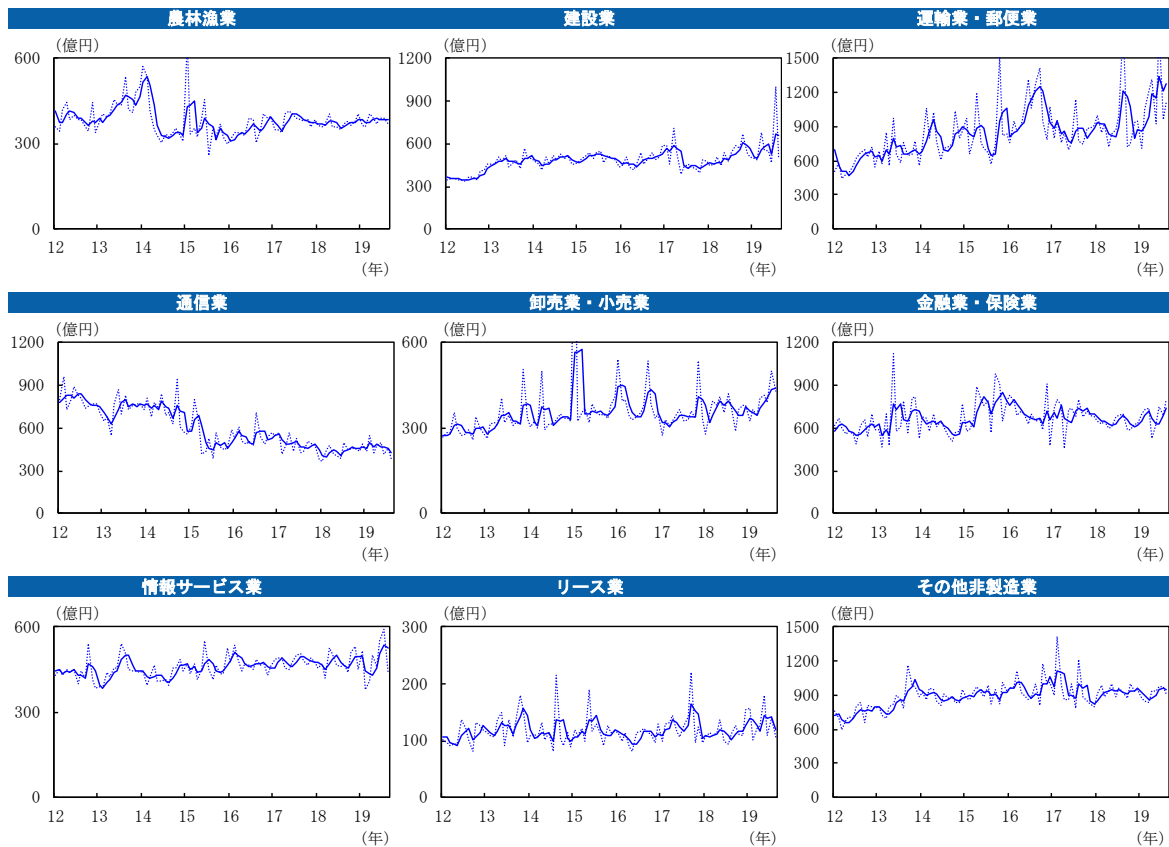


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成